

(別紙様式 1)

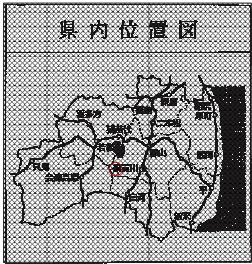
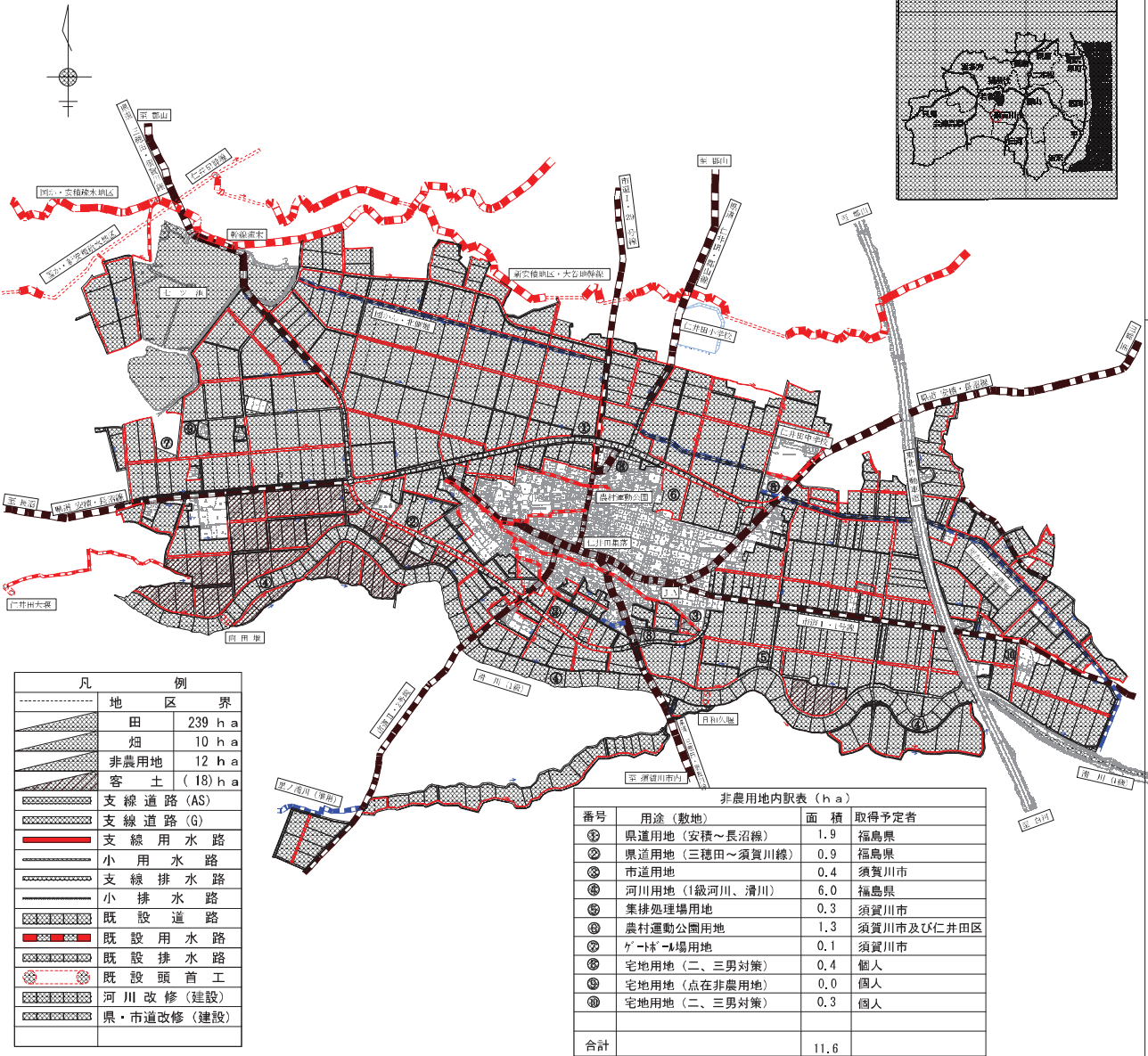
農業農村整備事業等再評価地区別資料

局	名	東北農政局
---	---	-------

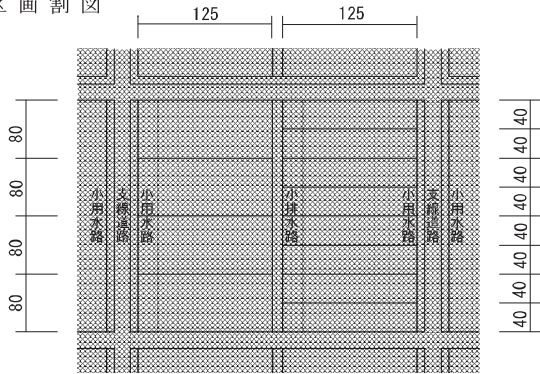
都道府県名	福島県	関係市町村名	すかがわし 須賀川市
事業名	経営体育成基盤整備事業	地区名	にいだ 仁井田
事業主体名	福島県	事業採択年度	平成12年度
〔事業内容〕 ・事業目的：大区画高生産性ほ場の整備を通じて、生産性の向上並びに生産コストの縮減と農地の集積を促進し、望ましい担い手の育成・確保を図る。 ・主要工事計画：区画整理247.8ha ・総事業費：3,390百万円(計画総事業費4,150百万円) ・工期：平成12年度～23年度(計画工期：平成12年度～22年度)			
〔項目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化（費用対効果分析の結果を含む。） ☑ ①工法や事業量の変更に伴う事業費増分（労賃又は物価の変動によるものを除く。）が計画事業費の10%未満である。 ☑ ②市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られている。 イ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化 ☑ ①受益面積の増又は減が10%未満である。 ☑ ②主要工事計画の著しい変更が認められない。 ウ 事業の進捗状況 ☑ ①計画工期の著しい変更が認められない。 ☑ ②地元負担等について、関係者間の合意形成が図られている。 エ 関連事業の進捗状況 ☑ ①「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われている。 ☑ ②国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られている。 オ その他 ・盤上げ客土に他事業の残土を利用しコスト縮減を図っている。 ・水路の基礎砕石や農道の敷砂利に再生資材を利用しコスト縮減を図っている。 ・平成21年度までに、担い手農家への農地利用集積が23.6%（実施前19.7%）となり、事業効果が部分的に発現している。			
事業主体の事業実施方針	継続する。		
事業主体の予算要求方針	予算要求する。		
第三者意見	特段の指摘なし。		
補助金交付の方針(案)	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業で事業採択した場合、予算を割り当てる。		

経営体育成基盤整備事業 仁井田地区 位置図

[位置図]及び[事業概要図]

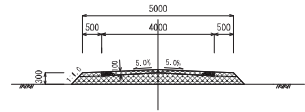


標準区画割図

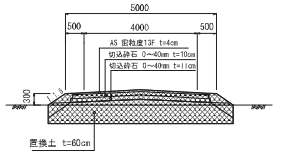


標準構造図

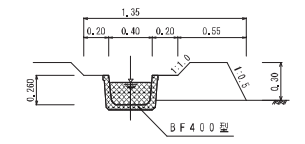
標準断面図 (支線道路)



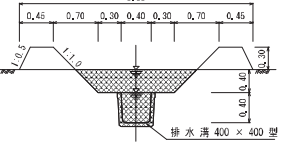
標準断面図 (支線道路)



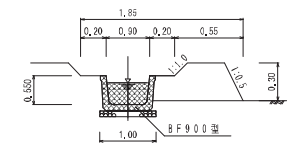
標準断面図 (小用水路)



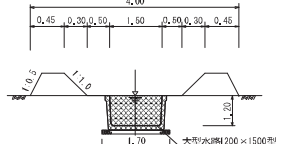
標準断面図 (小排水路)



標準断面図 (支線用水路)



標準断面図 (支線排水路)



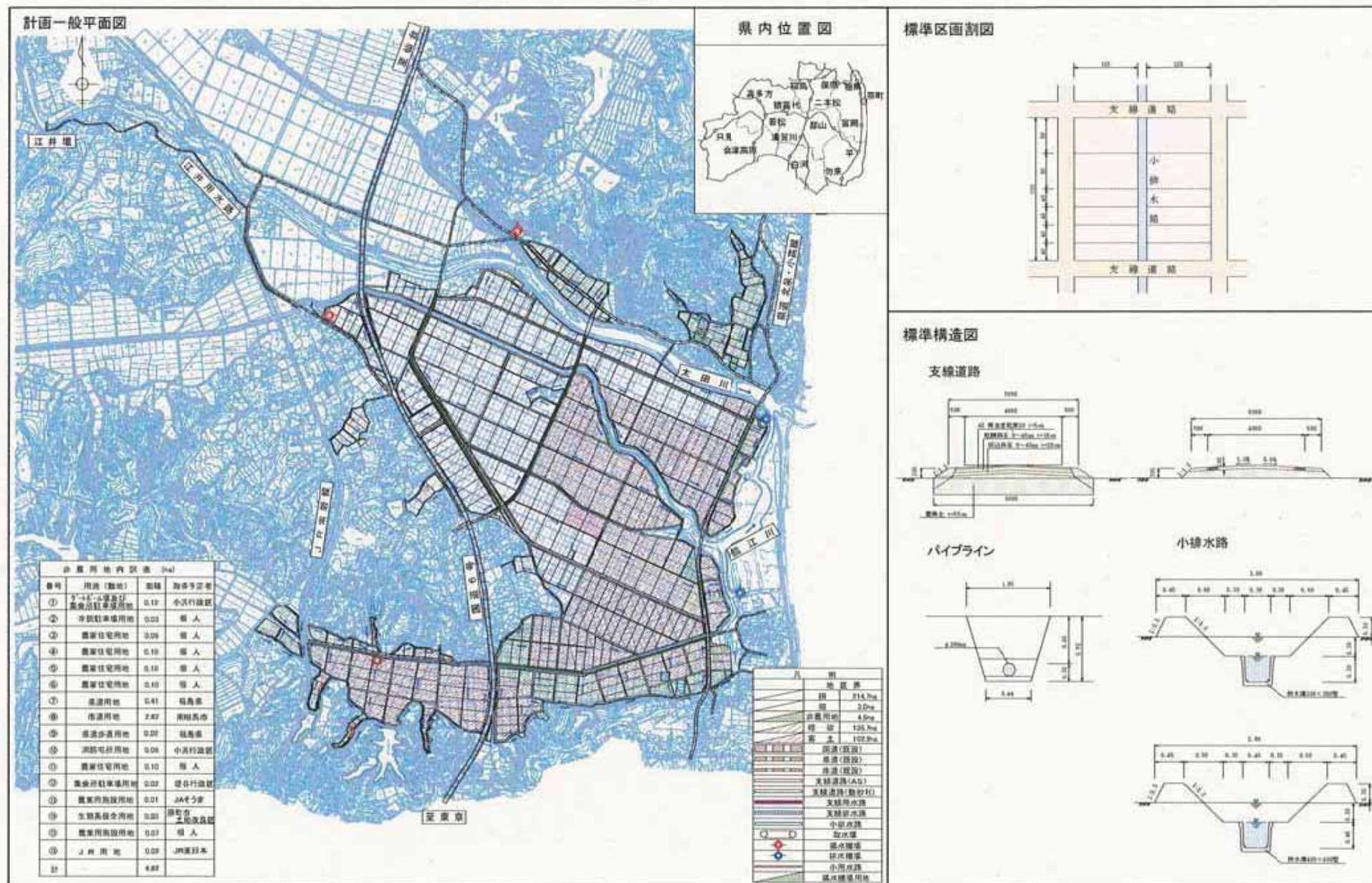
(別紙様式 1)

農業農村整備事業等再評価地区別資料

局	名	東北農政局
---	---	-------

都道府県名	福島県	関係市町村名	みなみそうまし 南相馬市
事業名	経営体育成基盤整備事業	地区名	はらまちなんぶ 原町南部
事業主体名	福島県	事業採択年度	平成 1 2 年度
〔事業内容〕 ・事業目的：大区画高生産性ほ場の整備を通じて、生産性の向上並びに生産コストの縮減と農地の集積を促進し、望ましい担い手の育成・確保を図る。 ・主要工事計画：区画整理 2 1 7. 7 ha ・総事業費：4, 6 2 0 百万円(計画総事業費 4, 8 7 3 百万円) ・工期：平成 1 2 年度～2 5 年度(計画工期：平成 1 2 年度～2 5 年度)			
〔項目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化（費用対効果分析の結果を含む。） ☑ ①工法や事業量の変更に伴う事業費増分（労賃又は物価の変動によるものを除く。）が計画事業費の10%未満である。 ☑ ②市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られている。 イ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化 ☑ ①受益面積の増又は減が10%未満である。 ☑ ②主要工事計画の著しい変更が認められない。 ウ 事業の進捗状況 ☑ ①計画工期の著しい変更が認められない。 ☑ ②地元負担等について、関係者間の合意形成が図られている。 エ 関連事業の進捗状況 ☑ ①「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われている。 ☑ ②国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られている。 オ その他 ・パイプラインに浅埋設工法を採用しコスト縮減を図っている。 ・水路の基礎砕石や農道の敷砂利に再生資材を利用しコスト縮減を図っている。 ・平成 2 1 年度までに、担い手農家への農地利用集積が 2 9 %（実施前 1 1. 6 %）となり、事業効果が部分的に発現している。			
事業主体の事業実施方針	継続する。		
事業主体の予算要求方針	予算要求する。		
第三者意見	特段の指摘なし。		
補助金交付の方針(案)	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業で事業採択した場合、予算を割り当てる。		

経営体育成基盤整備事業 原町南部地区 位置図



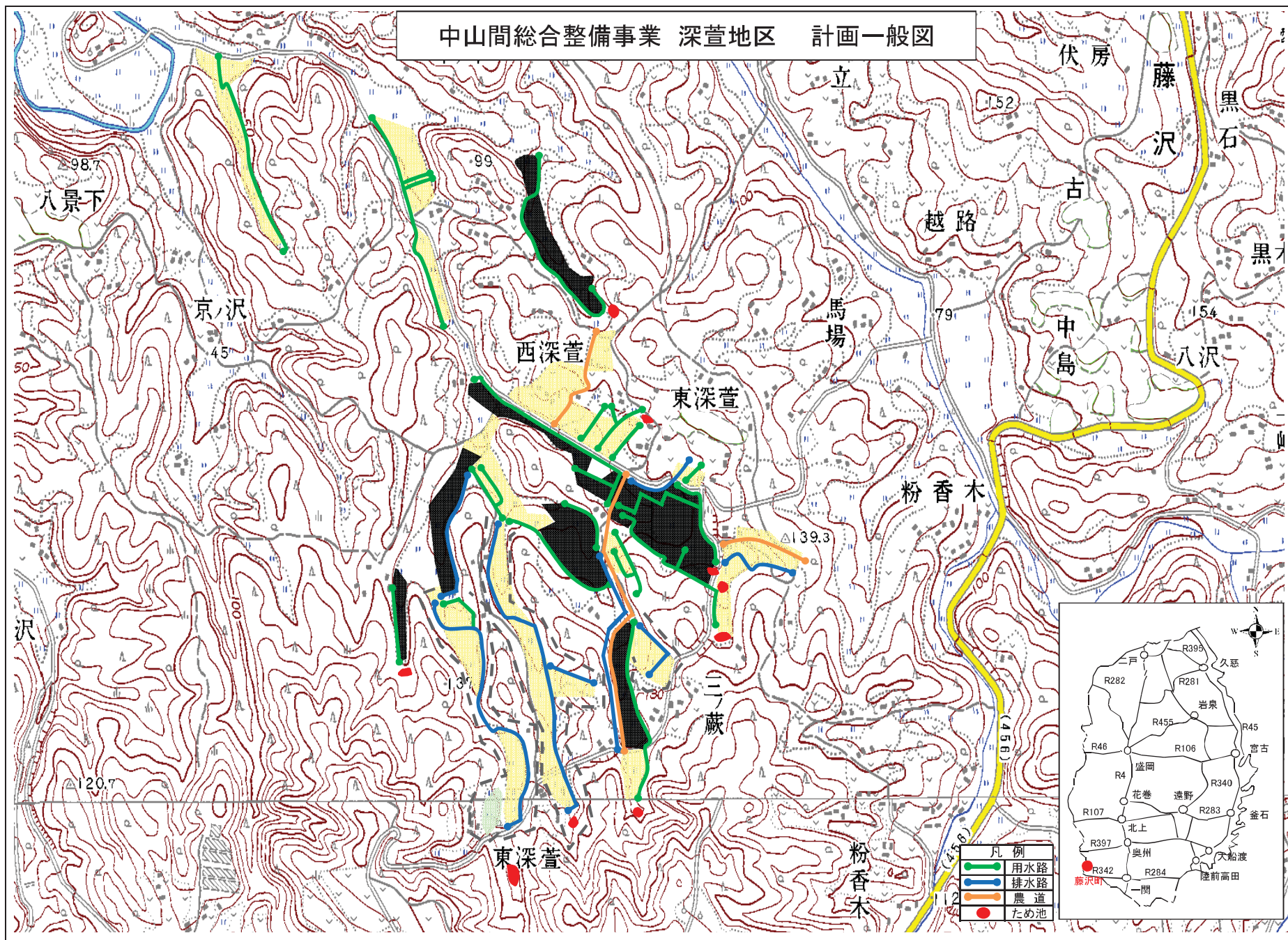
(別紙様式 1)

農業農村整備事業等再評価地区別資料

局 名	東北農政局
-----	-------

都道府県名	岩手県	関係市町村名	ひがしいわいぐんふじさわちょう 東磐井郡藤沢町
事業名	中山間総合整備事業	地区名	ふかがや 深萱
事業主体名	岩手県	事業採択年度	平成 12 年度
〔事業内容〕 ・事業目的： 耕作放棄地等長期的な営農が見込まれない農地と営農が長期的に継続される農地を計画的に区分し、耕作放棄による悪影響を除去することにより国土及び優良農地を保全するとともに優良農地における生産性の向上を目指す。 ・主要工事計画： 農業用排水路 9.7 km、農道 1.4 km、ため池補修 7 箇所、暗渠排水 17 ha、遊水池補修 2 箇所 ・総事業費： 596 百万円（計画総事業費：596 百万円） ・工期： 平成 12 年度～23 年度（計画工期：平成 12 年度～22 年度）			
〔項目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化（費用対効果分析の結果を含む。） ☒ ①工法や事業量の変更に伴う事業費増分（労賃又は物価の変動によるものを除く。）が計画事業費の 10 %未満である。 ☒ ②市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られている。 イ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化 ☒ ①受益面積の増又は減が 10 %未満である。 ☒ ②主要工事計画の著しい変更が認められない。 ウ 事業の進捗状況 ☒ ①計画工期に対して著しい変更が認められない。 ☒ ②地元負担等について、関係者間の合意形成が図られている。 エ 関連事業の進捗状況 ☒ ①「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われている。 ロ ②国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られている。 オ その他 ・事業実施に際して、ため池の転落防止柵に地元間伐材を利用した木製柵工法を採用するなど、環境との調和への配慮を実施している。 ・道路舗装材に再生砕石や再生合材を使用するなど、コスト縮減に努めている。			
事業主体の事業実施方針	継続		
事業主体の予算要求方針	予算要求する		
第三者意見	特段の指摘なし。		
補助金交付の方針(案)	－（交付金で対応）		

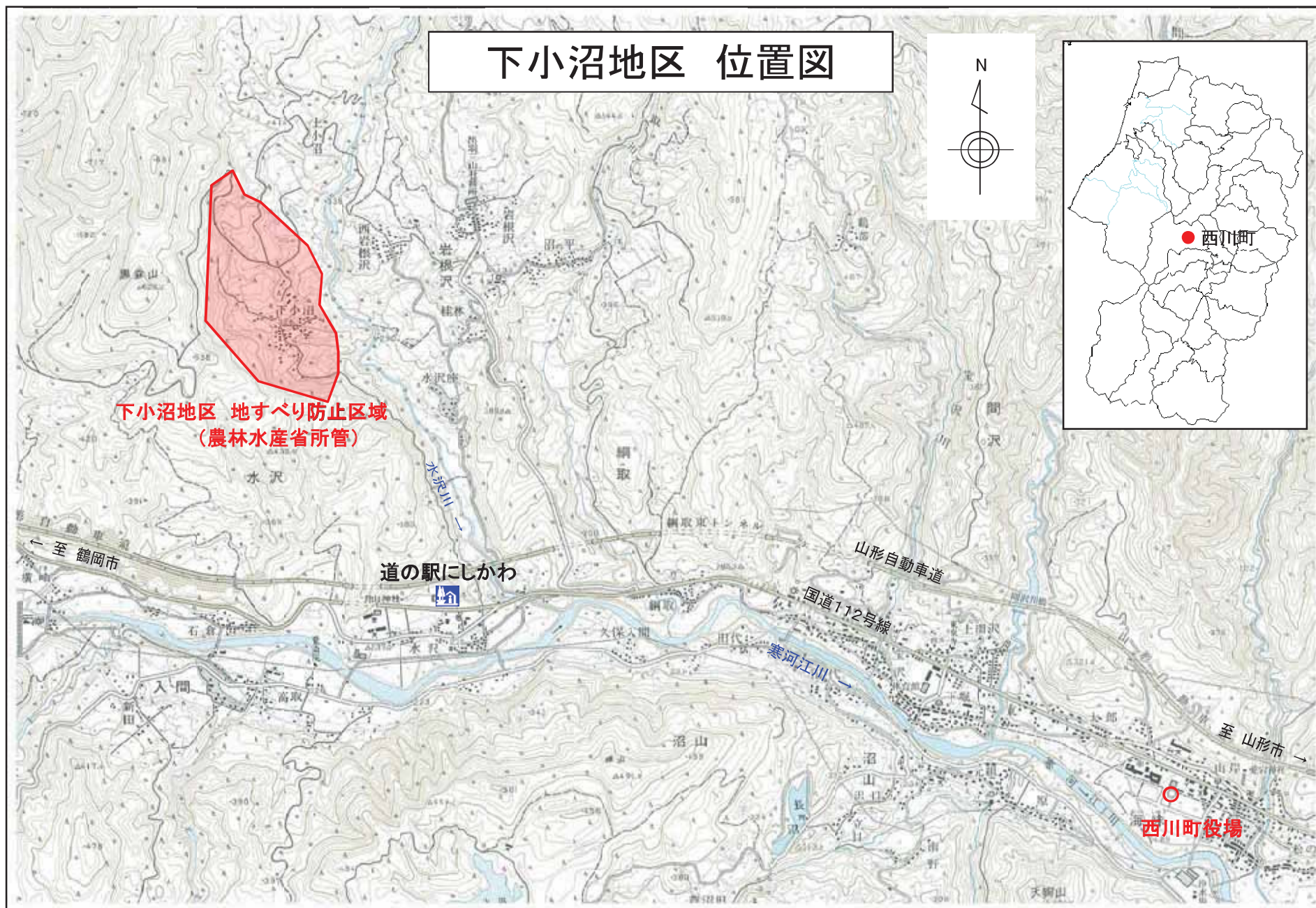
中山間総合整備事業 深萱地区 計画一般図



(別紙様式 1)

農業農村整備事業等再評価地区別資料

		局 名	東北農政局
都道府県名	山形県	関係市町村名	にしむらやまぐん にしかわまち 西村山郡 西川町
事業名	地すべり対策事業	地区名	しもおぬま 下小沼
事業主体名	山形県	事業採択年度	平成 1 2 年度
〔事業内容〕 ・事業目的： 地すべり防止区域内において、地すべりの被害を除去または軽減するため、地すべりを防止し、国土の保全と民生の安定に資することを目的とする。 ・主要工事計画： 地表水排除工 L = 1, 1 0 8 m、集水井工 2 基 集排水ボーリング工 L = 4, 3 4 6 m、床固工・帯工 2 0 基 ・総事業費： 2 5 2 百万円（計画総事業費：2 4 0 百万円） ・工期： 平成 1 2 年度～2 3 年度（計画工期：平成 1 2 年度～2 1 年度）			
〔項目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化（費用対効果分析の結果を含む。） ☐ ①工法や事業量の変更に伴う事業費増分（労賃又は物価の変動によるものを除く。）が計画事業費の 10 %未満である。 →安全性の確認により、所定の安全度が確保出来なかったため対策工を追加。 ☐ ②市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られている。 イ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化 ☒ ①受益面積の増又は減が 10 %未満である。 ☒ ②主要工事計画の著しい変更が認められない。 ウ 事業の進捗状況 ☒ ①計画工期に対して著しい変更が認められない。 ☒ ②地元負担等について、関係者間の合意形成が図られている。 エ 関連事業の進捗状況 ☒ ①「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われている。 ☐ ②国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られている。 オ その他 ・再生材の使用、発生残土の活用によりコスト縮減に努めている。 ・一部のブロックで経過観測を行っているものの、防止工事は概ね完了しており、これまで実施した地すべり防止工事の効果が発現されている。			
事業主体の事業実施方針	継続する。		
事業主体の予算要求方針	予算要求する。		
第三者の意見	安全性の確認結果に伴う対策工の追加により事業費が増加したが、防止工事は概ね完了しており、一部ブロックにおいて現在経過観測を行っているものの効果の発現は認められる。		
補助金交付の方針(案)	予算を割り当てる。		



農業農村整備事業等再評価地区別資料

局	名	関 東 農 政 局
---	---	-----------

都道府県名	茨城県	関係市町村名	水戸市、ひたちなか市、 茨城町、城里町、常陸大宮市、大洗町、東海村、那珂市
事業名	かんがい排水事業	地区名	那珂川沿岸
事業主体名	茨城県	事業採択年度	平成 7 年度
〔事業内容〕 事業目的：本地区は降水量が少なく、水源が不安定で恒常的用水不足を来している。本事業及び国営事業により、那珂川及び御前山ダムに水源を求め、安定用水供給により農業経営の安定を図る。 主要工事計画：用水路 84.54km (84.54km) うち新設 62.79km (62.79km)、既設 21.75km (21.75km) 揚水機場工 1 箇所 総事業費：4,030 百万円（計画総事業費：4,030 百万円） 工期：平成 7 年度から平成 35 年度（計画工期：平成 7 年度から平成 35 年度）			
〔項目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 ☒ ①工法や事業量の変更に伴う事業費増分（労賃又は物価の変動によるものを除く。）が計画事業費の 10 %未満である。 ☒ ②市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られている。 ○B/C：1.11（現計画） イ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化 ☒ ①受益面積の増又は減が 10 %未満である。 ☒ ②主要工事計画の著しい変更が認められない。 ウ 事業の進捗状況 ☒ ①計画工期に対して著しい変更が認められない。 ☒ ②地元負担等について、関係者間の合意形成が図られている。 エ 関連事業の進捗状況 ☒ ①「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われている ☒ ②国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られている。 オ その他			
事業主体の事業実施方針	継続する。		
事業主体の予算要求方針	予算要求する。		
第三者意見	(評価内容の確認)		
補助金交付の方針(案)	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業で事業採択した場合、予算を割り当てる。		

農業農村整備事業等再評価地区別資料

局 名		関 東 農 政 局	
-----	--	-----------	--

都道府県名	茨城県	関係市町村名	かさまし 笠間市
事業名	畑地帯総合整備事業(担い手育成型)	地区名	おばら 小原
事業主体名	茨城県	事業採択年度	平成 7 年度
〔事業内容〕 事業目的： 本地区は果樹及び野菜を主とする畑地帯であり、現況道路が狭く通作及び流通等に支障を来し、また、年間降水量が比較的少なく火山灰土壌であるため干ばつの被害を受けやすい地域でもある。本事業により、農道を整備し区画整理を行うことにより計画的に安定した営農体系の確立と省力化を図る。 主要工事計画： 農道 1,288m(1,288m)、区画整理 71.6ha (71.6ha) 総事業費： 1,226 百万円 (計画総事業費：1,186 百万円) 工期： 平成 7 年度から平成 25 年度 (計画工期：平成 7 年度から平成 11 年度)			
〔項目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 ☒ ①工法や事業量の変更に伴う事業費増分（労賃又は物価の変動によるものを除く。）が計画事業費の 10 %未満である。 ☒ ②市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られている。 ○B/C：1.35 ※現在、計画変更作業中 イ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化 ☒ ①受益面積の増又は減が 10 %未満である。 ☒ ②主要工事計画の著しい変更が認められない。 ウ 事業の進捗状況 ☐ ①計画工期に対して著しい変更が認められない。 → 埋蔵文化財が新たに発見され、その調査に不測の時間を要したため。 ☒ ②地元負担等について、関係者間の合意形成が図られている。 エ 関連事業の進捗状況 ☒ ①「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われている ☒ ②国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られている。 オ その他			
事業主体の事業実施方針	継続する。		
事業主体の予算要求方針	予算要求する。		
第三者意見	工期延伸の要因は解消している。 事業推進についての地元の意欲も高く、今後は、残りの区画整理等を実施し、早期に完了することが望まれる。		
補助金交付の方針(案)	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業で事業採択した場合、予算を割り当てる。		



試掘状況写真



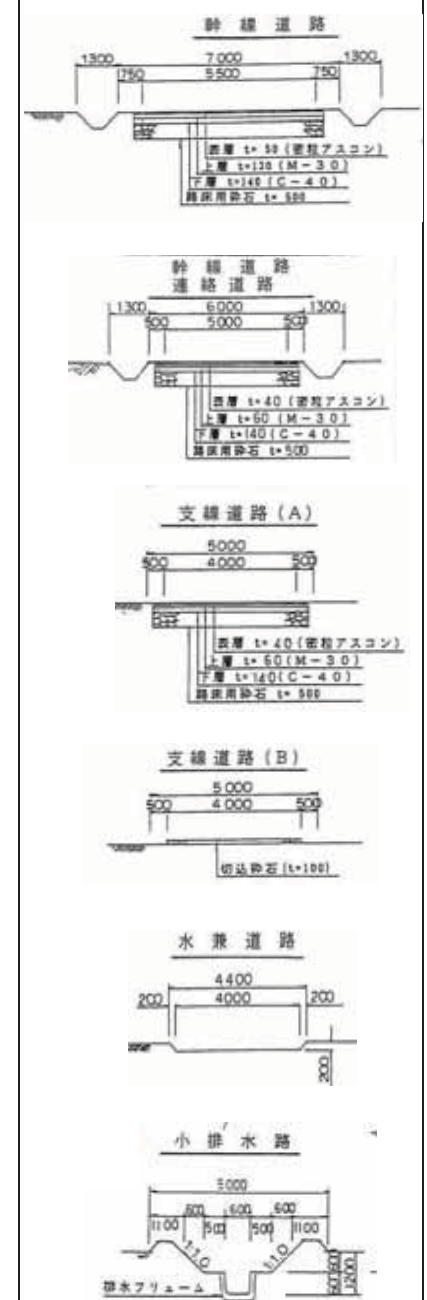
H23要求箇所
区画整理 A=6.1ha

計 画 概 要						
着工	完了	受 益 面 積	田	畑	その他	計
～	予定		ha	ha	ha	ha
H7 ～ H25			36.9	50.5	18.5	105.9
関保市町村		空間市				
事業費	総事業費	H22 年 度 まで	H22 年 度	H23 年 度 要求	H23 年 度 以降	
		千円	千円	千円	千円	千円
	1,226,000	1,062,000	80,000	110,000	164,000	
	受益戸数	戸	反当事業費	戸		
	203			115,770		
事業目的	農道改良、区画整理					
主要作物	くり、大根、白菜、なし、きゅうり、ばれいしょ					
主 要 工 事 内 容						
農 道 L＝1,288m						
区画整理 A＝71.6ha						

番 号	包蔵地・道跡名	関連性	包蔵地の状況	埋蔵文化財発掘調査		調査期間
				当初調査費 (千円)	実績(見込) 調査費 (千円)	
①	三本松遺跡	区画整理	周知	18,000	1,800	H14
②	一本松遺跡(古墳群)	農道	周知	14,700	1,260	H15
③	小原遺跡	農道	周知	8,295	1,080	H16
④	瑞谷遺跡	区画整理	新規	7,875	1,535	H19～20
⑤	瑞谷遺跡分岐⑤のうち瑞谷遺跡分	区画整理	新規	54,726	14,770	H20～21
⑥	長峰東遺跡及び瑞谷遺跡	区画整理	新規	30,130	5,815	H20～21
⑦	行者遺跡	区画整理	新規	29,946	4,683	H21～22
⑧	寺上遺跡	区画整理	新規	51,369	13,440	H22～23
計				18,000	220,831	45,583
				10.0 千円/㎡	4.8 千円/㎡	

凡 例	
平成 21 年度まで	
平成 22 年度実施	
平成 23 年度要求	
平成 24 年度以降	
埋蔵文化財発掘調査	
包蔵地	

【標準断面図】



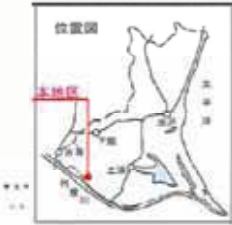
包蔵区域
調査区域

農業農村整備事業等再評価地区別資料

局 名	関 東 農 政 局
-----	-----------

都道府県名	茨城県	関係市町村名	常総市
事業名	畑地帯総合整備事業(担い手支援型)	地区名	菅生
事業主体名	茨城県	事業採択年度	平成 12 年度
〔事業内容〕 事業目的： 本地区は茨城県の南西部に位置し、飯沼川・東仁連川・鬼怒川に囲まれた畑作地帯であるが、未整備のため農道は狭く、区画は不整形で、排水路も排水不良が生じているため、営農に支障を来している。本事業により、農道を整備し、排水不良、区画整理、畑地かんがいを行うことにより、計画的で安定した営農体系の確立と省力化を図る。 主要工事計画： 区画整理 31.5ha (31.5ha)、農道 1,775m (1,775m)、農業用用水 31.3ha (31.3ha) 総事業費： 1,300 百万円 (計画総事業費：1,300 百万円) 工期： 平成 12 年度から平成 24 年度 (計画工期：平成 12 年度から平成 24 年度)			
〔項目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 ☑ ①工法や事業量の変更に伴う事業費増分（労賃又は物価の変動によるものを除く。）が計画事業費の 10 %未満である。 ☑ ②市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られている。 ○B/C：1.52 ※現在、計画変更手続中 イ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化 ☑ ①受益面積の増又は減が 10 %未満である。 ☑ ②主要工事計画の著しい変更が認められない。 ウ 事業の進捗状況 ☑ ①計画工期に対して著しい変更が認められない。 ☑ ②地元負担等について、関係者間の合意形成が図られている。 エ 関連事業の進捗状況 ☑ ①「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われている ☑ ②国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られている。 オ その他			
事業主体の事業実施方針	継続する。		
事業主体の予算要求方針	予算要求する。		
第三者意見	(評価内容の確認)		
補助金交付の方針(案)	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業で事業採択した場合、予算を割り当てる。		

県営畑地帯総合整備事業（担い手支援型） 菅生地区



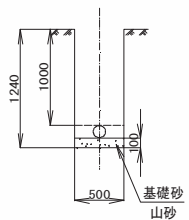
計		画		概		要	
落工	～	完了予定	受益	田	畑	その他	計
			受益面積	ha	ha	ha	ha
H12	～	H24		8.4	31.3	0.0	39.7
関係市町村			常総市				
事業費	総事業費		H22年度まで	H22年度	H23年度要求	H23年度以降	
			千円	千円	千円	千円	千円
	1,300,000	1,630,000	110,000	50,000	270,000	千円	
受益戸数			162	反当事業費	3,275		
事業目的			(名称) 区画整理	(併せ) 農道 農倉用水本			
主要作物			柿、りんご、りんご、りんご、りんご、りんご、りんご、大豆				
主 要 工 事 内 容							
(併せ) 区画整理 A=31.5(ha)							
(併せ) 農道整備 L=1,775(m)							
農業用水用 A=31.3(ha)							

パイプライン工 A=2.5ha

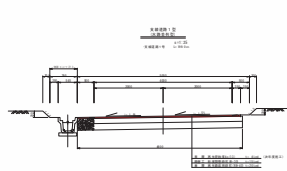
支線道路舗装 L=500m



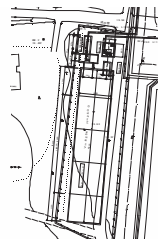
パイライン標準掘削図



支線道路標準断面図



用水機場標準配置図



	区画	平成 21	年度迄
		平成 22	年度
	整理	平成 23	年度要求
		平成 24	年度以降
	a'4)	平成 21	年度迄
		平成 22	年度
	b'4)	平成 23	年度要求
		平成 24	年度以降

二、編名	海峽群島及香港電檢 (附1/半文庫) 暨主庫法		
館藏名	華 華 計 劃 中 國 語		
有或無頁數	平成 2 1 年 8 月		
編 刊	B-1/2000	館藏量	1
出版社			
備 註	香港電檢及香港電檢 1/半文庫		